

北海道開発局における ワンデーレスポンスの取り組み

国土交通省北海道開発局事業振興部技術管理課
ばんば たけひこ
技術管理企画官 坂場 武彦

1. はじめに

国土交通省直轄工事等の発注者は、社会資本整備にあたって社会経済情勢の動向や国民ニーズを的確に把握し明確化したうえで実現する責任と、良好な社会資本を適正な費用で整備・維持し、適正な方法で調達する責任があります。

一方、現場においては、一般競争入札の拡大によるダンピング受注や入札審査業務等の増大、施工確認、地元対応、人員削減などにより、現場における監督員、受注者の意思疎通、情報共有が不足している状況となっています（H17年度北海道開発局アンケート結果）。

今回の報告では、「国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会の中間とりまとめ」でも指摘されている「現場の問題発生に対する迅速な対応」に先駆けて北海道開発局が取り組んできた「ワンデーレスポンス」について報告します。

2. 背景

北海道開発局では、平成17年4月に監督業務の向上を図るためにアンケート等による実態調査を

行ったところ、職場での日常の意思疎通・情報共有の不足とともに、現場で発生する問題に対する発注者の意思決定に時間を要しているという問題が浮き上がりました。

工事の中断や遅延が発生すると、工期にも影響を与えかねないことから、工事の品質確保やコストの縮減のうえからも、工期内に発生する無駄を省くことによって工期を短縮することが重要であり、そのためには問題解決の迅速化を図ることが重要です。

このため、北海道開発局では現場の問題発生に対する迅速な対応を図るため、「ワンデーレスポンス」の取り組みを平成18年度より実施しています。

3. ワンデーレスポンスとは

「ワンデーレスポンス」とは、従来から上司や先輩職員が「現場を待たせるな」「何かあったら早く相談しろ」と監督員に指導し、監督職員個々において実施していた、「現場を待たせない」「速やかに回答する」という対応を今一度組織的、システム的に実施するものです。

工事現場において、発注段階では予見不可能であった諸問題が発生し、その対処に必要な発注者の意思決定に時間を費やすと、実働工期が短くな

り工事等の品質が確保されないことにも繋がりがねません。

そのため、発注者として、受注者から質問・指示依頼があった場合、原則として「その日のうち（1日に対応=ワンデーレスポンス）」に解決し、回答するというものです。その日のうちに解決できない場合でも、回答日を予告するなど、次の段取りができるような何らかの回答を「その日のうち」にするというものです。

4. 平成18年度におけるアンケート調査結果【調査対象工事15件】

【アンケート結果】

- ・ 工程管理のしやすさについては、受注者の71%が向上したとの意識を持っている。
- ・ 受注者の86%、監督員の85%が回答のスピードが「早くなった・やや早くなった」と回答している。

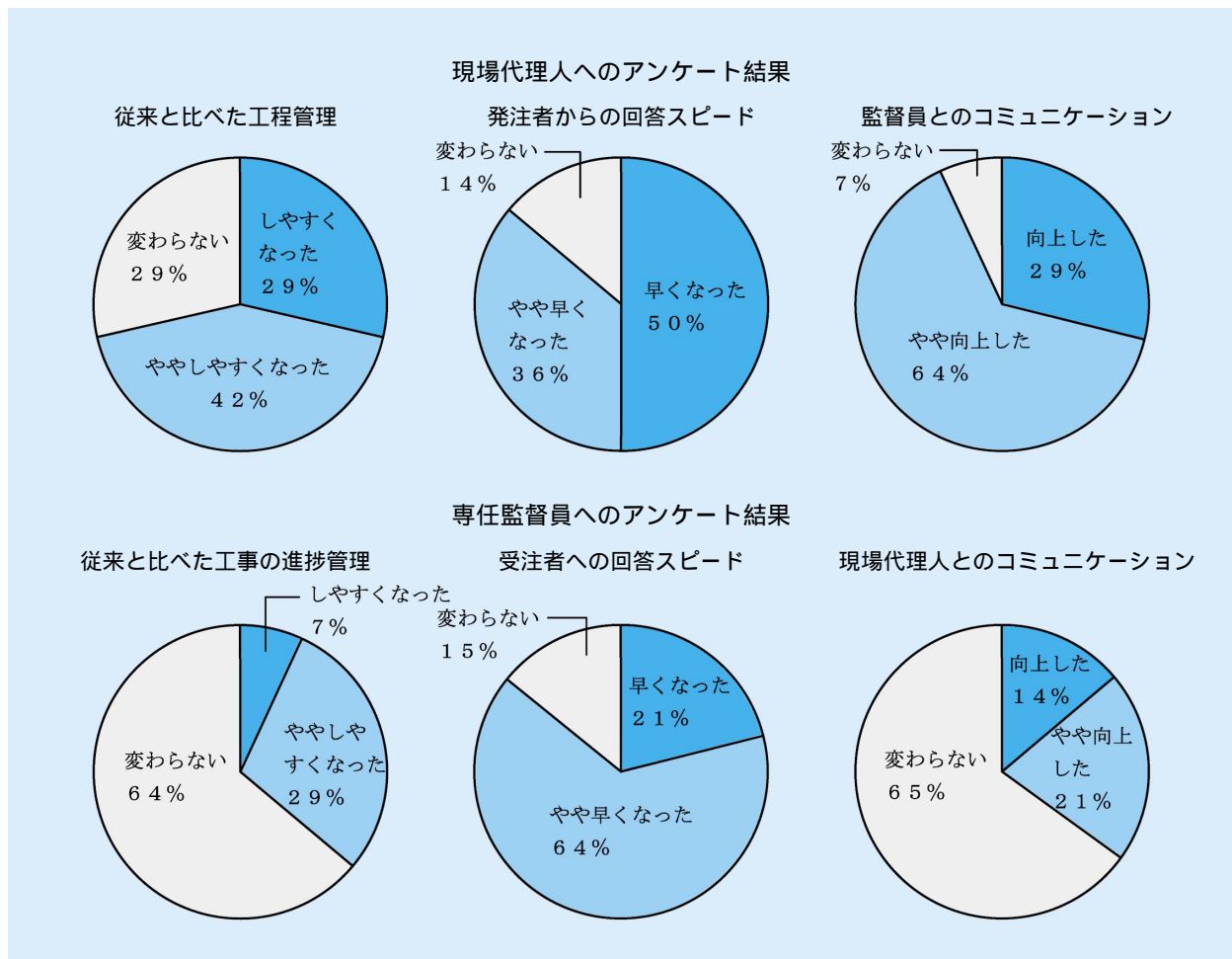
- ・ 受注者の93%が発注者とのコミュニケーションが「向上・やや向上」と回答している。

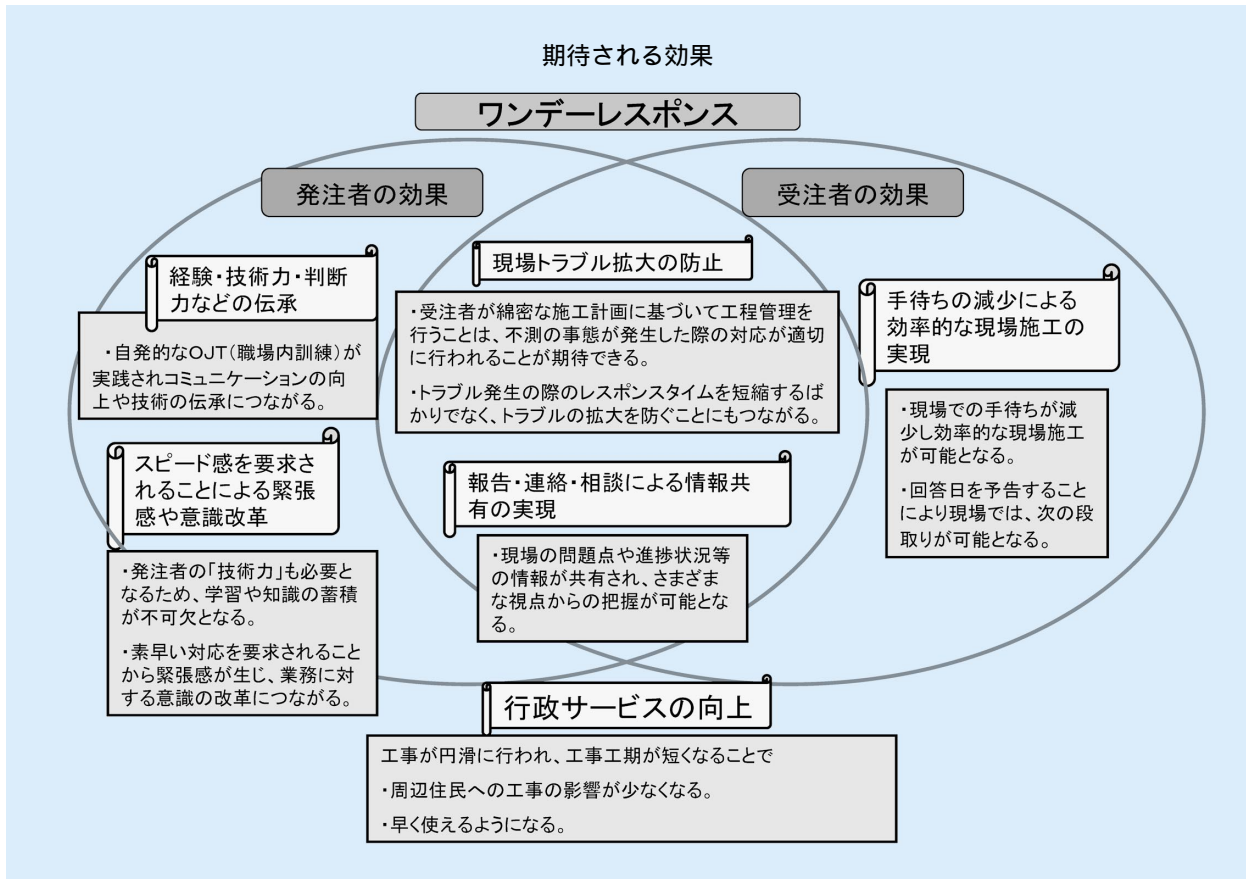
平成18年度のアンケート調査結果からは、受注者・発注者双方からその効果が期待できる結果となりました。

5. ワンデーレスポンスの効果

「ワンデーレスポンス」の実施によって以下のような効果が期待できます。

- (1) 手待ちの減少による効率的な現場施工の実現
現場施工の中で発生する受注者からの質問や協議等に対し、速やかに回答することにより、現場での手待ちが減少し効率的な現場施工が可能となります。また、即日回答が困難な場合（対外協議、現地調査、構造計算が必要なものなど）についても、いつまでに回答が必要なのかを受注者に





確認し回答日を設けることにより、次の段取りが可能となります。

ることが可能となります。

(2) コスト縮減

受注者においては、効率的な現場施工により実工期の短縮が実現されることにより、現場管理費、人件費、機械損料といった時間で決まる経費を主体としたコスト縮減が図られます。

(3) 報告・連絡・相談による情報共有の実現

受注者と発注者、あるいは監督職員間で頻繁に報告・連絡・相談等が行われることから、現場の問題点や進捗状況等の情報が共有され、さまざまな視点から現場の把握が可能となります。

発注者は受注者から工事全体の綿密な施工計画が示され、事前に問題点等の抽出が行われることにより、現場マネジメントの詳細を受注者と共有することができ、先を見越した打合せが可能となります。また、工事の進捗管理が容易になるとともに、発注者および受注者の役割分担(いつ何をしなければならぬか)を具体的に区分、把握す

(4) 現場トラブル拡大の防止

受注者が綿密な施工計画に基づいて工程管理を行うことは、工事の先々を予測し見通しながら先手の対応を可能とし、不測の事態が発生した際の対応が適切に行われることが期待できます。また、発注者の指示を仰ぐ必要がある事案が発生した場合にも、工事全体の工程への影響や代替案の早期提示など、発注者の判断に必要な情報を速やかに示すことができます。

発注者は受注者からの質問や指示依頼が速やかに、かつ適切に行われることにより、回答を早く返すことが可能となります。このことは、トラブル発生の際のレスポンスタイムを短縮するばかりでなく、トラブルの拡大を防ぐことにもつながります。

(5) コミュニケーションの向上による経験・技術力・判断力などの伝承

受注者からの質問や協議の内容が重要かつ困難

な場合でも、判断材料が揃っていることにより現場の担当者はすぐに上司への相談が可能となるため、発注者側の意思決定も速やかに行われます。

また、発注者側が意思決定を効率的に行うということは、それに要するマンパワーが少なく済むほか、内部のコミュニケーションが活発化することになります。

基本は、すばやい「報告・連絡・相談」であるため、相談された上司もすばやいレスポンスが要求され、部下はその様を目のあたりにすることにより、自発的なOJT（職場内訓練）が実践され、コミュニケーションの向上や技術の伝承につながります。

(6) スピード感を要求されることによる緊張感や意識改革

効率的な現場施工により各作業の工期がタイトになれば、下請を含む関係者は一日一日の仕事に対し、緊張感を持って段取りよくコミュニケーションを図りながら行う必要があるため、効率的な作業が期待できます。

ワンデーレスポンスを実践するためには、発注者の「技術力」も重要な要素であるため、学習や知識の蓄積が不可欠となります。また、すばやい対応を要求されることから緊張感が生じ、業務に対する意識の改革につながります。

(7) 行政サービスの向上

工事目的物を早期に完成させることは、その効果を早期に国民へ提供できることであり、工事現場周辺の住民等への影響を少なくできるため、行政サービスの向上という発注者責任を果たすことにつながります。

6. 平成19年度の取り組み状況

(1) ワンデーレスポンス実施工事の拡大 多くの監督員が「ワンデーレスポンス」による

監督業務を体験することにより、効率的かつ質の高い監督業務を遂行できる力を身につけ、「ワンデーレスポンス」がごく普通のこととなるよう平成19年度においては、基本的にすべての土木工事において実施します。

(2) さらなる効率化・高度化に向けた検討の実施

平成19年度は、監督員1人1件をフォローアップ調査対象工事とし、アンケート調査等を実施し、ワンデーレスポンス実施上の課題・問題点の検討・改善を図る予定です。

(3) ワンデーレスポンスの理念、実施方法等の普及のための取り組み

ワンデーレスポンスの実施にあたっては、監督員・受注者の意識が重要であるため、ワンデーレスポンスの手引きを作成し、説明会等により監督職員および受注者に意義と目的等を周知しています。

7. おわりに

ワンデーレスポンスの効果を高めるためには、発注者、受注者の意識改革が必要です。

発注者においては、工程管理に真剣に取り組んでいる業者に対して発注者が原因で工程に遅れを生じさせない。受注者においては今回の取り組みを一つの契機として工程管理を今一度見直し、また監督員が的確に判断できるように相談をすることです。

公共事業を取り巻く環境は大変厳しく、公共工事の現場も沈滞ムードが漂うような状況にありますが、ワンデーレスポンスの取り組みを通じて元気な現場を取り戻していくことができればと切に願っているところです。